



平成19年3月期 決算短信

平成19年4月27日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 5713 URL <http://www.smm.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 福島 孝一
 問合せ先責任者 経理部財務決算担当部長 中山 靖之 TEL (03)3436-7926
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	966,764	54.5	162,632	96.5	205,285	105.9	126,054	100.7
18年3月期	625,579	29.1	82,756	72.8	99,716	83.0	62,800	69.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	220	49	213	67	29.0	24.1	16.8
18年3月期	109	96	108	87	19.1	14.8	13.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 46,708百万円 18年3月期 21,915百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	929,208	528,921	528,921	528,921	53.4	859	82
18年3月期	772,562	373,752	373,752	373,752	48.4	654	15

(参考) 自己資本 19年3月期 495,844百万円 18年3月期 - 百万円

(注) 18年3月期の純資産は、少数株主持分を含めておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	95,985	△77,429	△10,073	44,333
18年3月期	70,772	△102,384	28,723	34,250

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	円	円	百万円	%	%
18年3月期	—	14 00	14 00	7,997	12.7	2.4
19年3月期	11 00	16 00	27 00	15,514	12.2	3.6
20年3月期 (予想)	15 00	15 00	30 00	—	13.5	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	460,000	△0.1	71,000	△10.9	91,000	△4.5	61,000	△0.6	105	78
通期	960,000	△0.7	155,000	△4.7	200,000	△2.6	128,000	1.5	221	96

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、26ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 578,790,870株 18年3月期 572,971,694株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 2,107,047株 18年3月期 1,727,747株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	792,391	64.2	120,757	93.0	146,907	109.3	92,536	113.1
18年3月期	482,558	36.1	62,581	86.1	70,188	111.3	43,421	104.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	161	86	156	85
18年3月期	75	99	75	24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	652,458		375,275		57.5	650	75	
18年3月期	553,968		290,998		52.5	509	28	

(参考) 自己資本 19年3月期 375,275百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	376,000	△0.7	48,900	△20.7	61,600	△12.1	46,300	1.9	80	29
通期	770,000	△2.8	105,400	△12.7	123,600	△15.9	83,800	△9.4	145	31

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「定性的情報・財務諸表等 1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

a. 業績全般

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期	966,764	162,632	205,285	126,054
平成18年3月期	625,579	82,756	99,716	62,800
増減 (増減率%)	341,185 (54.5)	79,876 (96.5)	105,569 (105.9)	63,254 (100.7)

当期のわが国経済は、引き続き企業の設備投資や個人消費などの堅調な民需に支えられ、安定した景気の回復が続きました。

非鉄金属業界におきましては、設備投資の増加、中国など新興国の経済拡大並びに米国及び欧州景気の堅調な推移などにより好調な需要が持続しました。非鉄金属価格は、需要の伸びと一部生産者の供給障害の発生に加え、市場への投資資金の流入などにより、前期までに比べさらに騰勢を強め、大幅に高い価格帯で推移しました。銅の海外相場は、前期平均4,097ドル/トンから当期平均6,970ドル/トンへと約7割上昇し、ニッケルの海外相場は、前期平均6.63ドル/ポンドから当期平均14.02ドル/ポンドへと約2倍に上昇しました。

為替相場につきましては、比較的円安水準で安定的に推移しました。

エレクトロニクス関連業界におきましては、期の半ばにおいて液晶関連に在庫調整の影響があったものの、パソコン、携帯電話、自動車関連機器などを中心に、電子機器、電子部品全般に前期からの好調な需要が持続しました。

当社グループは、このような状況のなか、平成16年度から3年間の「中期経営計画」の最終年度として企業価値の最大化をめざした成長戦略を推進してまいりました。

当期の連結売上高は、金属及び金属加工部門において銅及びニッケルが価格の高騰と販売量の増加により増収となりましたことなどから、前期比3,411億85百万円増収の9,667億64百万円となりました。

連結営業利益は、非鉄金属の海外相場の高騰と堅調な需要による増販、また電子材料及び機能性材料需要の増加による増販などにより、前期比798億76百万円増益の1,626億32百万円となりました。連結経常利益は、カンデラリア鉱山株式会社、セロ・ベルデ株式会社及びP.T. インターナショナルニッケルインドネシアなどをはじめとする持分法による投資利益が、前期比247億93百万円増益の467億8百万円となったことなどによる営業外損益の増益が加わり、前期比1,055億69百万円増益の2,052億85百万円となりました。連結当期純利益は、固定資産除却損及び減損損失の減少などによる特別損益の好転が加わり、前期比632億54百万円増益の1,260億54百万円となりました。

b. セグメント別の状況

(単位：百万円)

	資源部門	金属 及び 金属加工 部門	電子材料 及び 機能性材料 部門	住宅・建材 部門	その他 部門	計	消去	連結
売上高								
19年3月期	82,248	758,836	223,580	17,661	29,954	1,112,279	△145,515	966,764
18年3月期	43,719	453,680	184,075	17,318	28,784	727,576	△101,997	625,579
増減	38,529	305,156	39,505	343	1,170	384,703	△43,518	341,185
(増減率%)	(88.1)	(67.3)	(21.5)	(2.0)	(4.1)	—	—	(54.5)
営業利益								
19年3月期	33,532	109,564	13,584	2,153	4,037	162,870	△238	162,632
18年3月期	17,107	49,683	11,176	2,140	4,264	84,370	△1,614	82,756
増減	16,425	59,881	2,408	13	△227	78,500	1,376	79,876
(増減率%)	(96.0)	(120.5)	(21.5)	(0.6)	(△5.3)	—	—	(96.5)

(a) 資源部門

菱刈鉱山の操業は順調に推移し、計画どおりの鉱石生産量、含有金量を確保しました。鉱石出荷量は、ほぼ前期並みとなりました。

米国アリゾナ州において経営に参画しているモレンシー銅鉱山は、前期と同様、降雨の影響により生産量が計画を若干下回りました。なお、鉱種構成の変化に伴う銅生産量の漸減予想に対し、休止中であった選鉱場の再開と精鉱リーチングプラントの建設により新たに電気銅を生産する計画については、当期に選鉱場による銅精鉱生産が再開され、平成19年度には本プロジェクトによる電気銅生産が開始される予定です。

米国アラスカ州においてテックコミンコ社（カナダ）とともに展開しているポゴ金鉱山開発プロジェクトにつきましては、平成18年2月に生産を開始し、フル生産体制の早期確立をめざしています。同年10月に発生した電力施設焼損事故により進捗が一時的に妨げられましたが、本年3月には鉱石処理設備の増設が予定どおり完了し、現在追加設備の試験操業を鋭意進めています。

当部門の売上高は、銅及び金の海外相場高騰により前期比385億29百万円増収の822億48百万円となりました。営業利益は、前期比164億25百万円増益の335億32百万円となりました。

(b) 金属及び金属加工部門

銅の需要は好調な世界経済に支えられ堅調に推移しました。国内販売につきましては、電気機械、自動車関連などの堅調な需要と電力関連の回復により電線業界向けが好調を持続するとともに、伸銅業界向けも携帯電話、自動車関連の需要回復により好調であったことから、大きく増販となりました。輸出につきましては前期に比べ若干の減販となりました。

ニッケルは、特殊鋼・合金向けについては世界的にエネルギー関連需要が旺盛であったこと及び電子材料用途の回復から好調に推移し、ステンレス向けは前期の在庫調整の影響が期の前半に残りましたが後半には回復しました。ニッケル価格の高騰に対し一部に在庫圧縮による購入の抑制がありましたが、全般に好調な需要により増販となりました。

当部門の売上高は、銅及びニッケルの海外相場の高騰と販売量の増加、さらには金の海外相場の高騰により前期比3,051億56百万円増収の7,588億36百万円となりました。営業利益は、銅及びニッケルの海外相場の高騰及び販売量の増加により前期比598億81百万円増益の1,095億64百万円となりました。

(c) 電子材料及び機能性材料部門

前期後半より回復傾向となりました国内電子機器・電子部品需要は、薄型テレビの普及とパソコン、携帯電話、自動車関連機器向けが堅調に推移したことなどにより期の前半は概ね好調に推移しました。

電子材料事業は、パソコンなどに使用される半導体向けボンディングワイヤー、携帯電話や薄型テレビに使用される電子部品向けのアロイプリフォーム、MLCC（積層セラミックコンデンサ）用ニッケルペーストなどの販売が好調に推移しました。半導体向けパッケージ材料（リードフレーム）につきましては期の後半より在庫調整の動きが見え始めました。

機能性材料事業は、2層めっき基板（液晶画面を表示させるICを実装するCOF（Chip On Film）基板等に使用される基板材料）が、期の半ばに液晶関連の在庫調整の影響があったものの、通期では需要拡大により増販となりました。電池材料は、ハイブリッド自動車のバッテリー向けの水酸化ニッケルが増販となりました。また赤外線遮蔽効果を持つ日射遮蔽インクも順調に販売数量を伸ばしました。

当部門の売上高は、以上の増販により前期比395億5百万円増収の2,235億80百万円となりました。営業利益は、前期比24億8百万円増益の135億84百万円となりました。

(d) 住宅・建材部門

ALC（軽量気泡コンクリート）は、国内需要がほぼ前期並みと推定され、当社グループも同様にほぼ前期並の販売量を確保しました。販売価格は、値下げ要請が強い状況ではありましたが、材料及びエネルギー価格の高騰を背景に販売価格の改善に注力しました。

当部門の売上高は、以上の営業活動により前期比3億43百万円増収の176億61百万円となりました。営業利益は、前期比13百万円増益の21億53百万円となりました。

(e) その他部門

売上高は、使用済み触媒からの有価金属回収事業での金属価格の反落があったものの、プラントエンジニアリング事業の完工高の増加などにより前期比11億70百万円増収の299億54百万円となりました。営業利益は、モリブデンなど回収金属の価格下落により前期比2億27百万円減益の40億37百万円となりました。

② 次期の見通し

a. 業績全般

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
20年3月期	960,000	155,000	200,000	128,000
19年3月期	966,764	162,632	205,285	126,054
増減 (増減率%)	△6,764 (△0.7)	△7,632 (△4.7)	△5,285 (△2.6)	1,946 (1.5)

わが国経済の見通しとしましては、米国景気の減速、原油価格の動向など懸念要素はあるものの、国内の民間需要に支えられた景気の回復基調が続くものと見込まれます。

当社グループを取り巻く環境は、非鉄金属につきましては、海外相場が調整局面を迎えることを想定しておく必要はあるものの、需要は好調な状況が続くものと見込まれます。また、エレクトロニクス関連業界につきましては、電子機器、電子部品需要は堅調に推移するものの、販売価格は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループは、このような状況のなか本年2月に公表した平成19年度から平成21年度までの3年間を対象とする中期経営計画（以下、「06中計」という。）を実行し、成長戦略の推進による企業価値のさらなる向上をめざしてまいります。

次期の業績の見通しとしましては、非鉄金属価格の低下に伴う減益が予想されるものの、最近推し進めてきた大型プロジェクトの効果による増収・増益があることから、連結売上高9,600億円、連結営業利益1,550億円、連結経常利益2,000億円、連結当期純利益1,280億円を見込んでいます。

b. セグメント別の状況

(単位：百万円)

	資源部門	金属 及び 金属加工 部門	電子材料 及び 機能性材料 部門	その他 部門	計	消去	連結
売上高	75,000	710,000	240,000	42,000	1,067,000	△107,000	960,000
営業利益	31,000	105,000	16,100	2,600	154,700	300	155,000

資源セグメントは、銅価格が調整局面に入ることを見込み減益を予想しています。

金属及び金属加工部門におきましては、ニッケル価格が当面高値圏内で推移することによる増益があるものの、銅価格が調整局面に入ること及び為替が円高に振れることによる製錬マージンの悪化などを見込み減益を予想しています。

電子材料及び機能性材料部門は、堅調な需要と2層めっき基板の増強効果による増益を見込んでいます。

なお、次期より従来の住宅・建材部門とその他部門を統合し、その他部門として表示することとしています。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の概況

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	18年3月期	19年3月期	増減
資産の部	772,562	929,208	156,646
負債の部	377,663	400,287	22,624
少数株主持分	21,147	—	—
資本の部	373,752	—	—
純資産の部	—	528,921	—

連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	18年3月期	19年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,772	95,985	25,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,384	△77,429	24,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,723	△10,073	△38,796
換算差額	2,354	1,602	△752
現金及び現金同等物の期首残高	34,785	34,250	△535
現金及び現金同等物のその他増減額(△は減少)	—	△2	△2
現金及び現金同等物の期末残高	34,250	44,333	10,083

当期、金属価格が高騰し高い価格帯で推移したことに伴い、流動資産ではたな卸資産、受取手形及び売掛金が前期末に比べて大幅に増加しました。また、固定資産ではコア・ビジネスの資源・金属事業及び電子・機能性材料事業での戦略投資などにより、有形固定資産が前期末に比べて増加しました。高価格化したたな卸資産の保有と付随して高額となる受取手形及び売掛金の回収期間に必要な資金の調達としては、営業利益を充当することに加え、売上債権の流動化を促進することにより対応し、有利子負債の増加を極力抑えて財務体質の維持に努めました。税金等調整前当期純利益の増加により未払法人税額が増加しているため、引き続き適確な資金繰りに努めます。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の大幅な増加による好転と売上債権、たな卸資産及び支払法人税の増額に伴う悪化などの結果、前期に比べて252億13百万円増加の959億85百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、引き続き大型設備投資の実施による資金需要はあるものの、海外鉱山の権益取得について当面の資金の最需要期を過ぎたことから、前期に比べ支出が249億55百万円減少し、774億29百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借り入れ額が大幅に減少し、一方、配当金の支払額が大幅に増加したことから、前期に比べ387億96百万円減少し、100億73百万円の支出となりました。

以上を主な収支として、現金及び現金同等物は前期末から100億83百万円増加し、443億33百万円の期末残高となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率(%)	47.4	48.9	49.5	48.4	53.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	45.1	83.1	80.2	121.4	141.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	6.0	4.6	4.0	2.7	2.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	9.9	14.8	20.8	25.2	18.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

② 次期の見通し

次期の税金等調整前当期純利益は当期並を見込んでおり、たな卸資産の増加を抑えること、営業債権の回収の増加を図ることにより、当期と同レベルの営業活動によるキャッシュ・フローが確保できるものと見込んでいます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、コア事業部門における投資が継続し、支出額は当期並になるものと見込んでいます。

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資の実行に必要な旺盛な資金需要を賄うため、調達が必要となる局面も想定されますが、大幅な悪化はないものと見込んでいます。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開、財務体質の健全性、業績及び配当性向などを総合的に勘案することにより剰余金の配当と内部留保のバランスを決定してまいります。

当期の配当につきましては、既にお知らせしたとおり、上記の方針を踏まえ当期連結業績が大幅な増益になったことにより、前期に対し1株当たり13円増額し、1株当たり年間配当金は27円（1株当たり期末配当金は16円）を予定しています。次期の配当につきましては、業績の見通しを踏まえ、また大型投資を継続していること、関係会社の財務体質が未だ改善途上にあることなども勘案し、1株当たりの年間配当金を30円とすることを予定しています。

なお、「06中計」の財務戦略として、財務体質の健全性の保持に引き続き取り組み、連結自己資本比率50%以上を堅持するとともに、剰余金の配当についてはさらなる収益力の向上を期し、これまでの「安定配当重視」型から「業績連動」型に方針を変更し、平成21年度の剰余金の配当から連結配当性向20%以上をめざすこととしています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

① 非鉄金属価格及び為替レートの変動

a. 非鉄金属価格の低迷

銅、ニッケル、金などの非鉄金属の価格は、国際的な需給バランス、政治経済の状況、投機的取引、さらには代替素材の競争力などの影響を受けて変動します。それらの影響により価格の著しく低迷した状態が続いた場合、当社グループの経営成績及び財政状態の重大な悪化につながります。

b. 為替レート（円高）

当社が製錬業者として得る製錬マージンは実質的に米国ドル建てであり、また、海外鉱山への投資、電子材料事業投資及び電子材料製品等の輸出から得られる収入も外国通貨建てです。したがって、対象通貨の為替レートが大きく円高に振れ、長期に継続した場合、当社グループの経営成績及び財政状態の重大な悪化につながります。

これらに対し、当社グループは原料調達、製造それぞれにおいて競争力の強化を図り環境悪化を克服するための諸施策を推進しています。

② 非鉄金属原料の購入契約条件の悪化及び供給障害

銅精鉱、ニッケルマットなど非鉄金属原料の調達については、現在は過半を第三者生産者との長期買鉱契約によっているため、需給関係などさまざまな市場の要因により必ずしも必要量を妥当な価格により購入できない場合があります。また、自然災害、操業上の事故、労働争議などの止むを得ない事態の影響を受ける場合もあります。これらにより当社グループの生産が制約を受け、経営成績及び財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは優良な海外鉱山等への投資を進め、安定した原料ソース（「自山鉱」）の確保を進めています。

③ 鉱山投資の不確実性

当社グループは、上述のとおり原料調達における自山鉱の比率を高めていくため鉱山開発を行っていく方針です。鉱山開発においては、可採鉱量及び採鉱コストが採鉱結果に基づく想定と異なる場合があります。また、環境行政上の手続きを含むさまざまな事態により開発費用が増加する可能性があります。鉱山投資の不確実性に起因する追加投資、採鉱コスト上昇の負担が、当社グループの経営成績及び財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは、長年の採鉱経験及び鉱山評価ノウハウの蓄積に基づく慎重な採算性判断により厳選した投資を実行しています。

④ 環境保全と法令遵守に係るリスク

当社グループの事業、特に鉱山業及び非鉄金属製錬業は、労働安全、労働衛生、環境保全、鉱/公害防止、鉱/産業廃棄物処理、毒劇物管理など広範な法令の適用を受けています。関係法令を遵守しつつ事業を経営していくため、相当額の必要コストを負担しなければならない場合、また不測の事態によりリスクが顕在化し、その対応に要するコストが多額になる場合が考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは環境マネジメントシステム及びリスクマネジメントシステムを厳格に運用し環境保全と法令遵守に万全を期すとともに、負担コストの適正化を図ることとしています。

⑤ 市場変化と新商品開発及び知的財産に係るリスク

電子材料及び機能性材料部門が対象とする市場は、市場の要求が急速に変化する一方で、長期の商品開発期間と多くの経営資源の投入を要する場合があります。また、技術進歩による陳腐化、顧客要求への対応遅れ、競合品の先行などにより投資回収が計画どおりに進まない、さらには顧客製品の需要が将来減退する場合があります、それらにより当社グループの経営成績及び財政状態へ影響を及ぼすこととなる場合が考えられます。

当社は、知的財産権の獲得と管理の重要性を認識し、法令にしたがって取得保全手続きを行っていますが、必ずしも確実に取得できるものではなく、第三者による違法な実施などにより当社の研究開発成果の享受が脅かされる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループは、成果の早期実現をめざした研究開発体制を敷き、影響の軽減を図っています。また、知的財産権の管理につきましては専門部署を設け、確実な取得及び保全に努めています。

⑥ 海外進出

海外における事業活動につきましては、国ごとにさまざまな政治的、経済的リスクが存在しております。最近の非鉄金属価格の高騰を背景に国家や地方政府による資源事業への介入・増税への動き、あるいは各方面からの環境対策要求の高まりなどを含め、これらの顕在化により投下資金の回収を達成し得なくなる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループは、カントリーリスクを十分に検討した上で投資の意思決定を行っています。

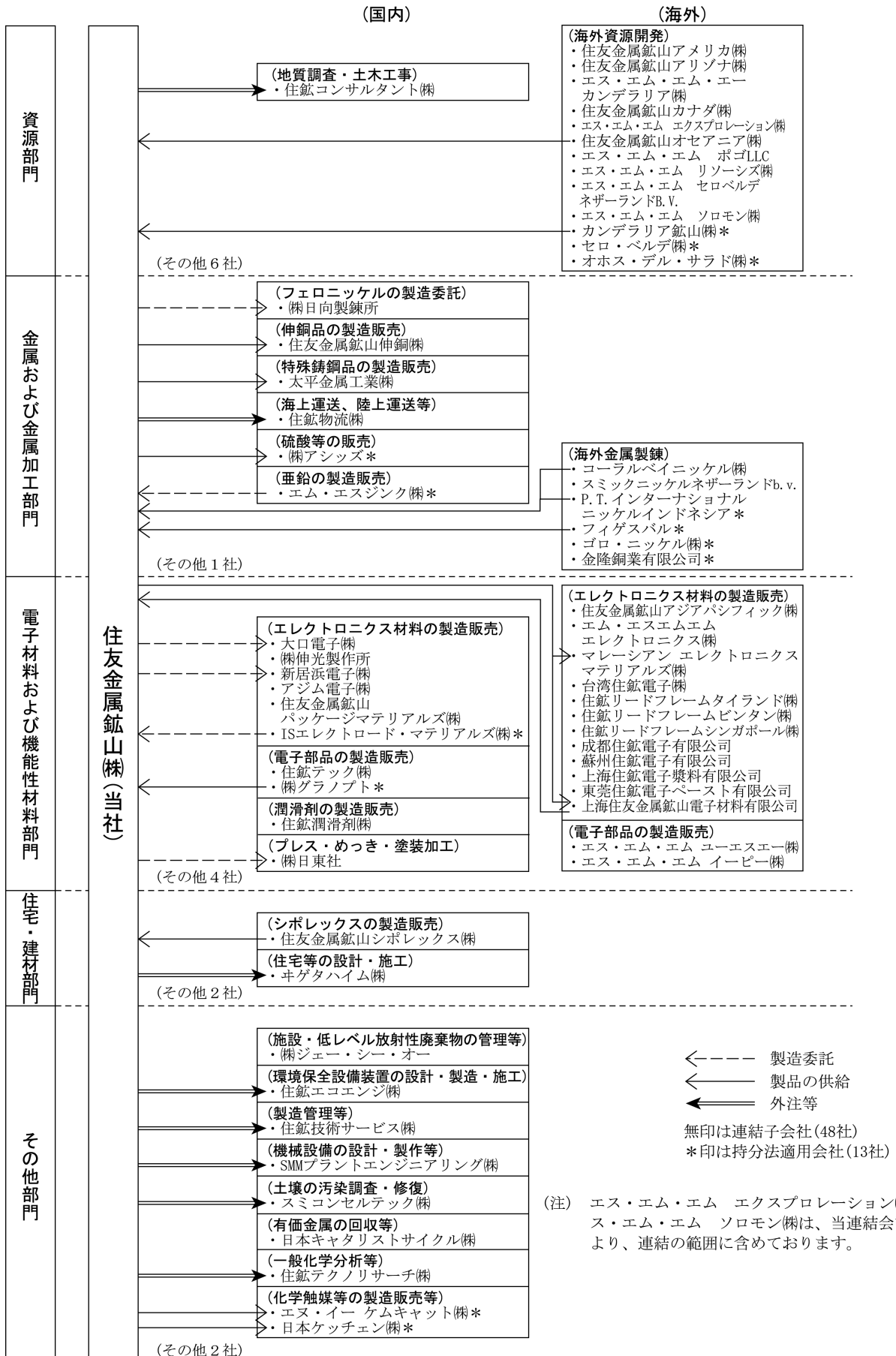
⑦ 災害等

当社グループの製造拠点は、顧客との関係、原料調達、グループ内関連事業との連携、経営資源の有効活用などの点より立地していますが、それら地域に大規模な地震、風水害等不測の災害や事故が発生した場合、損害が多額になるとともに当該製造拠点での生産が大幅に低下する可能性があります。

これらに対し、当社グループは、可能かつ妥当な範囲で保険を付するとともに二次的な影響を抑えるための対応の整備を図っています。

2. 企業集団の状況

(1) 事業概略図



(2) 関係会社の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、前回の中期経営計画（以下、「03中計」という。）で定めた以下の経営理念、経営ビジョンを事業運営の基本方針として今後も堅持してまいります。

経営理念

1. 住友の事業精神に基づき、健全な企業活動を行うことを通じて、社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざす
2. 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざす

経営ビジョン

コンプライアンス、環境保全及び安全確保を基本に、グローバルなネットワークにより、非鉄金属、電子材料などの高品質な材料を提供することによって、企業価値の最大化をめざす

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「03中計」において、「連結株主資本比率40%以上を維持しつつ平成18年度に連結経常利益350億円以上をめざす。」ことを目標に掲げました。目標年度である平成18年度の業績は、良好な外部環境（非鉄金属価格高騰等）による押し上げ効果により大きく目標を上回ることとなりましたが、この追い風がなかったとしても、本目標を達成しています。

当社グループは、この成果を踏まえて、本年2月に平成19年度から平成21年度までの3年間を対象とする新しい中期経営計画（以下、「06中計」という。）を公表しました。「06中計」では、成長戦略の一層の推進による企業価値のさらなる向上を図ることとし、想定した金属価格の下で**平成21年度に連結経常利益1,000億円以上**を計上し得る戦略を遂行してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

「03中計」の達成状況及び「06中計」の戦略内容は以下のとおりです。

① 基本戦略

当社グループは、「03中計」において基本戦略として掲げたコアビジネスの拡充・強化と新商品の開発に「06中計」においても継続して取り組んでまいります。コアビジネスでは、資源・金属事業部門が「非鉄メジャークラス入り」を、電子・機能性材料事業部門が「商品ごとに世界トップクラスのシェア」を、それぞれめざします。また、研究開発により電子・機能性材料事業を中心に将来の収益源確保に努めます。さらに、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させることを目的として、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入を取締役会で決議いたしました。なお、本プランにつきましては、改めて第82期定時株主総会において株主の皆様のご意思をお諮りさせていただく予定です。

② 事業戦略

a. コアビジネスの拡充・強化

(a) 資源・金属

「非鉄メジャークラス入り」をめざして、買鉱製錬型から「資源＋製錬」型への事業モデル転換を引き続き推進します。

銅事業においては、「03中計」で掲げた、コスト競争力強化のために東予工場（愛媛県）の電気銅年産能力を45万トン体制とする計画が順調に進み、平成19年度下半期に目標レベルの操業度に達する予定です。

あわせて、東予工場45万トン体制時の銅資源確保を強化する戦略についても、ペルーのセロ・ベルデ銅鉱山の硫化鉱床新規開発プロジェクトへの参入等、海外鉱山の権益を積極的に獲得したことにより所期の目標の達成に目処が立ちました。

なお、資源獲得競争が激しさを増していることを踏まえ、当社は、安定的な原料ソースの保有状況を正しく示す指標となるよう自山鉱比率（＝東予工場が必要とする銅精鉱の内、権益を持つ鉱山から調達する割合）の算定方法を「06中計」の策定に合わせて見直しました。権益を持つ鉱山からの権益相当以上の買取量を自山鉱の対象外とし、権益相当分とセロ・ベルデ銅鉱山からの当社買取権分（当初10年間は銅精鉱生産量の50％）に限定しています。この基準による自山鉱比率は、昨年11月に稼働を開始したセロ・ベルデ銅鉱山の硫化鉱プロジェクトがフル生産になったときに約4割となりますが、将来は3分の2をめざします。

ニッケル事業では、高圧硫酸浸出（HPAL）技術を用いて低品位酸化ニッケル鉱石を処理するフィリピンのコーラルベイプロジェクトが平成17年度に成功裡に立ち上がり、当社が世界トップクラスのHPAL技術を保有することが実証されました。同プロジェクトは規模を2倍に拡大することとし、平成21年の運転開始に向けて増強工事を進めています。

「06中計」においてはニッケル事業のさらなる強化に重点的に取り組み、平成25年には年産ニッケル10万トン体制を構築することをめざします。

その一環として、フィリピンのタガニートマイニング社と共同で、同国ミンダナオ島でHPAL技術を用いた当社第2のプロジェクト（第2HPAL）の企業化調査を行うことを決定しました。調査結果が良好な場合、平成20年を目途として同社と共同で合弁会社を設立し、HPALプラントの建設に取り掛かる予定です。

また、現在ソロモン諸島で推進中のニッケル探鉱プロジェクトにつきましては、平成21年の企業化調査の実施を予定しています。なお、本年4月2日にソロモン諸島沖で発生した地震による本プロジェクトへの影響はありません。

平成17年に資本参加したニューカレドニアのゴロ・ニッケルプロジェクト（CVRDインコ社（カナダ）等のプロジェクト）は、世界最大級のニッケル資源量を有するプロジェクトです。現在、建設工事は進行中ですが、プロジェクト費用及びスケジュールについての見直しが必要な状況にありますので、CVRDインコ社と協同して早期のプロジェクト完成をめざします。

ポゴ金鉱山開発プロジェクト（米国アラスカ州）は、平成18年2月に生産を開始しました。同年10月に鉱山施設の工事中に送電線を切断する事故が発生したためフル生産となる時期が遅れて

いますが、復旧後は順調に操業度を上げており、フル生産体制の早期確立をめざしてまいります。

(b) 電子・機能性材料

「03中計」に続いて、商品ごとに世界トップクラスのシェアを占めることにより、存在感ある事業とすることをめざして戦略を展開しています。「06中計」では、営業利益200億円の達成をめざします。

2層めっき基板は、大型液晶画面のドライバーIC用のCOF (Chip On Film) 基板向けの需要急増に対応して「03中計」の期間中に年産能力を平成15年度末の120万㎡体制から平成18年度末に同650万㎡体制まで、当初計画を超えて増強しました。今後も、必要な増産を行いながら生産性と品質を一層向上させ高いマーケットシェアとデファクトスタンダードの地位を堅持していきます。

電池材料では、HEV (Hybrid Electric Vehicles =ハイブリッド型電気自動車) 用や民生用の二次電池に使われる正極材料など、成長が期待される市場への拡販によって確固たる地位を築き、収益の柱へ成長させます。

拡大する中国市場では、同国内にペースト、パッケージ材料 (リードフレーム)、ボンディングワイヤーなどの生産拠点を展開し、シェアアップを図っています。パッケージ材料事業では、中国・台湾市場のトップシェア獲得をめざして、台湾でのCOF基板生産ラインの増強投資が完了し、生産を開始しました。

また、需要が急拡大している高輝度白色LED用のサファイア基板の事業化に取り組めます。

b. 新商品開発

研究開発については、「分離・精製・結晶化技術」、「微粉末技術」、「表面処理技術」、「有機樹脂技術」、「評価解析技術」の5つの重点コア技術分野のなかから、製品の高度化を含む新技術・新商品の開発テーマとして新製錬技術、電池材料、結晶材料、薄膜材料、薄型実装材料の開発に取り組めます。

(4) その他

㈱ジェー・シー・オーは、引き続き施設の維持管理、低レベル放射性廃棄物の保管管理、補償対応等に専念しております。当社は、同社がこれらに万全の態勢で取り組むことができるよう引き続き支援を行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	増減 (△は減少)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金	34,709	44,647	9,938
2 受取手形及び売掛金	83,842	108,632	24,790
3 たな卸資産	128,940	169,333	40,393
4 繰延税金資産	5,280	4,499	△ 781
5 短期貸付金	2,830	2,730	△ 100
6 その他	36,371	39,151	2,780
7 貸倒引当金	△ 384	△ 304	80
流動資産合計	291,588	368,688	77,100
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	73,443	82,554	9,111
(2) 機械装置及び車両・運搬具	95,144	124,224	29,080
(3) 工具・器具及び備品	7,167	7,756	589
(4) 土地	27,441	27,166	△ 275
(5) 建設仮勘定	29,143	9,000	△ 20,143
有形固定資産計	232,338	250,700	18,362
2 無形固定資産			
(1) 鉱業権	829	902	73
(2) ソフトウェア	1,912	1,550	△ 362
(3) その他	2,230	2,252	22
無形固定資産計	4,971	4,704	△ 267
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	231,771	292,787	61,016
(2) 長期貸付金	698	1,142	444
(3) 繰延税金資産	1,545	1,843	298
(4) その他	10,109	9,743	△ 366
(5) 貸倒引当金	△ 458	△ 383	75
(6) 投資損失引当金	—	△ 16	△ 16
投資その他の資産計	243,665	305,116	61,451
固定資産合計	480,974	560,520	79,546
資産合計	772,562	929,208	156,646

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	増減 (△は減少)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金	52,090	57,249	5,159
2 短期借入金	66,486	86,110	19,624
3 一年以内償還予定社債	10,000	10,000	—
4 未払法人税等	27,250	44,742	17,492
5 繰延税金負債	54	45	△ 9
6 賞与引当金	3,627	3,875	248
7 役員賞与引当金	—	115	115
8 休炉工事引当金	759	897	138
9 事業再編損失引当金	975	479	△ 496
10 分譲地補修工事引当金	191	86	△ 105
11 その他の引当金	66	130	64
12 その他	57,862	61,169	3,307
流動負債合計	219,360	264,897	45,537
II 固定負債			
1 社債	38,900	33,075	△ 5,825
2 長期借入金	75,505	60,725	△ 14,780
3 繰延税金負債	25,148	26,682	1,534
4 退職給付引当金	10,644	9,214	△ 1,430
5 役員退職引当金	476	296	△ 180
6 事業再編損失引当金	—	75	75
7 損害補償損失引当金	792	552	△ 240
8 関係会社整理損失引当金	1,051	—	△ 1,051
9 環境対策引当金	573	632	59
10 その他の引当金	2,446	2,265	△ 181
11 連結調整勘定	39	—	△ 39
12 負ののれん	—	29	29
13 その他	2,729	1,845	△ 884
固定負債合計	158,303	135,390	△ 22,913
負債合計	377,663	400,287	22,624
(少数株主持分)			
少数株主持分	21,147	—	—
(資本の部)			
I 資本金	88,906	—	—
II 資本剰余金	81,750	—	—
III 利益剰余金	171,946	—	—
IV その他有価証券評価差額金	34,897	—	—
V 為替換算調整勘定	△ 2,620	—	—
VI 自己株式	△ 1,127	—	—
資本合計	373,752	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	772,562	—	—

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	増減 (△は減少)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	—	91,821	—
2 資本剰余金	—	84,668	—
3 利益剰余金	—	283,568	—
4 自己株式	—	△ 1,777	—
株主資本合計	—	458,280	—
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	—	34,558	—
2 繰延ヘッジ損益	—	1,170	—
3 為替換算調整勘定	—	1,836	—
評価・換算差額等合計	—	37,564	—
III 少数株主持分	—	33,077	—
純資産合計	—	528,921	—
負債純資産合計	—	929,208	—

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (△は減少)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 売上高		625,579		966,764		341,185
II 売上原価		505,442		763,584		258,142
売上総利益		120,137		203,180		83,043
III 販売費及び一般管理費						
1 販売輸送費及び諸経費	7,377		8,895		1,518	
2 給料手当	8,498		8,810		312	
3 賞与引当金繰入額	745		1,129		384	
4 退職給付費用	1,481		471		△ 1,010	
5 役員退職引当金繰入額	7		5		△ 2	
6 研究開発費	5,297		5,392		95	
7 その他	13,976	37,381	15,846	40,548	1,870	3,167
営業利益		82,756		162,632		79,876
IV 営業外収益						
1 受取利息	627		1,088		461	
2 受取配当金	1,046		1,741		695	
3 連結調整勘定償却額	33		—		△ 33	
4 持分法による投資利益	21,915		46,708		24,793	
5 その他	3,013	26,634	4,103	53,640	1,090	27,006
V 営業外費用						
1 支払利息	2,954		5,435		2,481	
2 停止事業管理費用	816		605		△ 211	
3 貸倒引当金繰入額	—		16		16	
4 投資損失引当金繰入額	—		16		16	
5 デリバティブ評価損	2,029		—		△ 2,029	
6 借入金地金評価損	1,055		1,803		748	
7 その他	2,820	9,674	3,112	10,987	292	1,313
経常利益		99,716		205,285		105,569

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (△は減少)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	209		617		408	
2 減損損失戻入益	—		939		939	
3 投資有価証券売却益	356		76		△ 280	
4 関係会社株式売却益	—		400		400	
5 貸倒引当金戻入額	54		371		317	
6 事業再編損失引当金戻入額	119		57		△ 62	
7 損害補償損失引当金戻入額	—		13		13	
8 関係会社整理損失引当金戻入額	525	1,263	84	2,557	△ 441	1,294
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	583		99		△ 484	
2 固定資産除却損	3,033		1,544		△ 1,489	
3 減損損失	1,825		—		△ 1,825	
4 投資有価証券評価損	60		6		△ 54	
5 関係会社株式評価損	—		302		302	
6 事業再編損失	259		—		△ 259	
7 事業再編損失引当金繰入額	952		20		△ 932	
8 損害補償損失	13		—		△ 13	
9 関係会社整理損失引当金繰入額	107		21		△ 86	
10 環境対策引当金繰入額	573		57		△ 516	
11 分譲地補修工事引当金繰入額	191		73		△ 118	
12 災害損失	409	8,005	103	2,225	△ 306	△ 5,780
税金等調整前当期純利益		92,974		205,617		112,643
法人税、住民税及び事業税	34,050		68,208		34,158	
還付法人税等	2,279		85		△ 2,194	
追徴法人税等	161		26		△ 135	
法人税等調整額	△ 3,557	28,375	1,203	69,352	4,760	40,977
少数株主利益(減算)		1,799		10,211		8,412
当期純利益		62,800		126,054		63,254

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

① 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		81,191
II 資本剰余金増加高		
1 新株の発行による増加高	551	
2 自己株式処分差益	8	559
III 資本剰余金期末残高		81,750
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		113,762
II 利益剰余金増加高		
1 当期純利益	62,800	62,800
III 利益剰余金減少高		
1 配当金	4,564	
2 取締役賞与金	52	4,616
IV 利益剰余金期末残高		171,946

② 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	88,906	81,750	171,946	△ 1,127	341,475
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,915	2,910			5,825
利益処分による利益配当			△ 7,997		△ 7,997
剰余金の配当			△ 6,287		△ 6,287
利益処分による役員賞与			△ 73		△ 73
当期純利益			126,054		126,054
自己株式の取得		0		△ 657	△ 657
自己株式の処分		8		7	15
連結範囲の変動による変動額			△ 75		△ 75
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	2,915	2,918	111,622	△ 650	116,805
平成19年3月31日残高(百万円)	91,821	84,668	283,568	△ 1,777	458,280

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	34,897	—	△ 2,620	32,277	21,147	394,899
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						5,825
利益処分による利益配当						△ 7,997
剰余金の配当						△ 6,287
利益処分による役員賞与						△ 73
当期純利益						126,054
自己株式の取得						△ 657
自己株式の処分						15
連結範囲の変動による変動額						△ 75
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 339	1,170	4,456	5,287	11,930	17,217
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 339	1,170	4,456	5,287	11,930	134,022
平成19年3月31日残高(百万円)	34,558	1,170	1,836	37,564	33,077	528,921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減 (△は減少)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は純損失)	92,974	205,617	112,643
減価償却費	22,951	25,693	2,742
減損損失	1,825	—	△ 1,825
減損損失戻入益	—	△ 939	△ 939
固定資産売却損益(△は益)	374	△ 518	△ 892
固定資産除却損	3,033	1,544	△ 1,489
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 356	△ 76	280
投資有価証券評価損	60	6	△ 54
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△ 400	△ 400
デリバティブ評価損益(△は益)	2,029	△ 380	△ 2,409
連結調整勘定償却額	△ 33	—	33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 122	△ 154	△ 32
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	16	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	360	312	△ 48
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	115	115
休炉工事引当金の増減額(△は減少)	△ 343	138	481
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,613	△ 350	1,263
役員退職引当金の増減額(△は減少)	△ 20	△ 180	△ 160
事業再編損失引当金の増減額(△は減少)	655	△ 421	△ 1,076
損害補償損失引当金の増減額(△は減少)	△ 234	△ 240	△ 6
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 418	△ 1,030	△ 612
環境対策引当金の増減額(△は減少)	573	59	△ 514
分譲地補修工事引当金の増減額 (△は減少)	191	△ 99	△ 290
その他の引当金の増減額(△は減少)	1,245	△ 206	△ 1,451
受取利息及び受取配当金	△ 1,673	△ 2,829	△ 1,156
支払利息	2,954	5,435	2,481
為替差損益(△は益)	△ 845	△ 15	830
持分法投資損益(△は益)	△ 21,915	△ 46,708	△ 24,793
停止事業管理費用	816	605	△ 211
事業再編損失	441	—	△ 441
損害補償損失	247	227	△ 20
災害損失	409	103	△ 306
売上債権の増減額(△は増加)	△ 18,971	△ 24,454	△ 5,483
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 24,964	△ 40,413	△ 15,449
仕入債務の増減額(△は減少)	8,804	3,017	△ 5,787
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,421	153	△ 1,268
その他	5,081	4,177	△ 904
小計	74,936	127,805	52,869

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減 (△は減少)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額	14,350	23,904	9,554
利息の支払額	△ 2,811	△ 5,087	△ 2,276
事業停止期間管理費用の支払額	△ 816	△ 605	211
災害復旧費用の支払額	△ 409	△ 103	306
法人税等の支払額	△ 14,478	△ 49,929	△ 35,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,772	95,985	25,213
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 48,728	△ 48,314	414
有形固定資産の売却による収入	3,103	4,033	930
無形固定資産の取得による支出	△ 471	△ 139	332
無形固定資産の売却による収入	5	17	12
投資有価証券の取得による支出	△ 1,204	△ 14,118	△ 12,914
投資有価証券の売却による収入	510	263	△ 247
関係会社株式の取得による支出	△ 51,969	△ 21,564	30,405
関係会社株式の売却による収入	5	1,195	1,190
関係会社株式の清算による収入	—	1,683	1,683
関係会社持分の取得による支出	△ 97	—	97
短期貸付による支出	△ 1,576	△ 1,836	△ 260
短期貸付金の回収による収入	869	1,805	936
長期貸付による支出	△ 45	△ 664	△ 619
長期貸付金の回収による収入	87	210	123
その他	△ 2,873	—	2,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,384	△ 77,429	24,955
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(△は減少)	7,682	18,880	11,198
長期借入金の返済による支出	△ 4,337	△ 20,759	△ 16,422
長期借入れによる収入	31,867	5,671	△ 26,196
社債の償還による支出	△ 10,000	△ 10,000	—
社債の発行による収入	—	9,944	9,944
少数株主への株式の発行による収入	9,288	5,731	△ 3,557
自己株式の増減額(△は増加)	△ 338	△ 642	△ 304
配当金の支払額	△ 4,564	△ 14,284	△ 9,720
少数株主への配当金の支払額	△ 875	△ 4,614	△ 3,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,723	△ 10,073	△ 38,796
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,354	1,602	△ 752
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 535	10,085	10,620
VI 現金及び現金同等物の期首残高	34,785	34,250	△ 535
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	9	9
VIII 連結子会社の除外に伴う現金及び現金同等物の期首残高	—	△ 11	△ 11
IX 現金及び現金同等物の期末残高	34,250	44,333	10,083

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 48社 (新規2社、除外3社)

(新規) エス・エム・エムソロモン株式会社、エス・エム・エム エクスプロレーション株式会社

(除外) 不二電子工業株式会社、住鉱情報システム株式会社、住鉱触媒トレーディング株式会社

持分法適用会社 13社 (新規0社、除外0社)

② 会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算末日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

b) デリバティブ …… 時価法

c) たな卸資産

金属系たな卸資産 …… 主として先入先出法にもとづく原価法

電子材料系たな卸資産 …… 先入先出法にもとづく原価法 (一部総平均法)

その他 …… 主として後入先出法にもとづく原価法 (一部低価法)

一部の在外子会社については総平均法にもとづく低価法

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (鉱業用地及び坑道を除く) については定額法 (連結子会社9社については定率法)、
 鉱業用地及び坑道については生産高比例法、鉱業権 (採掘権) については生産高比例法、鉱業権 (試掘
 権) については定額法、その他の無形固定資産 (ソフトウェアを除く) については定額法、自社利用の
 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) にもとづく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車両・運搬具 5～17年

c. 重要な引当金の計上基準

a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特
 定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b) 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。

c) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。

d) 休炉工事引当金

東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当連結会計年度対応分を計上して
 おります。

e) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定して
 おります。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもと
 づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

また、当社における執行役員部分については、内規にもとづく、当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当連結会計年度末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

f) 役員退職引当金

当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規にもとづき、当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、当社は平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当社に関する当連結会計年度末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

g) 事業再編損失引当金

当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

h) 分譲地補修工事引当金

旧別館開発工事(株)が造成した土地で発生した地盤沈下による住宅被害に係る補修工事及び損害補償の今後の支払いによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

i) 損害補償損失引当金

(株)ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

j) 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

k) 環境対策引当金

当社及び国内連結子会社において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。

d. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

e. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

f. 重要なヘッジ会計の方法

a) ヘッジ会計の方法

当社及び国内連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合は特例処理を行っております。

b) ヘッジ手段とヘッジ対象

主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。

c) ヘッジ方針

デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。

d) ヘッジ有効性評価の方法

事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社及び連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否か検証し、ヘッジの有効性を確認しております。

e) その他

連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、連結会計年度末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。

g. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

h. のれん及び負ののれんの償却

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

なお、上記及び連結調整勘定の償却並びに利益処分項目等の取扱いを当連結会計年度より適用しないことを除いて、最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため省略します。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 会計処理の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ115百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は495,844百万円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当

連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

② 表示方法の変更

前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん」と表示しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

① 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

a. 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
a) 有形固定資産の減価償却累計額	274,070 百万円	283,811 百万円
b) 発行済み株式総数	572,971,694 株	578,790,870 株
c) 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券	137,746 百万円	185,196 百万円
投資その他の資産その他	2,952 百万円	3,747 百万円
d) 担保に供している資産	73,389 百万円	73,883 百万円
e) 保証債務 (注)	5,357 百万円	9,164 百万円
f) 債権流動化による遡及義務	7,535 百万円	18,539 百万円
g) 輸出手形割引高	4,732 百万円	2,037 百万円
h) 期末日満期手形		
受取手形	— 百万円	44 百万円
支払手形	— 百万円	263 百万円

(注) 上記以外にポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務が、前連結会計年度末1,408百万円、当連結会計年度末1,415百万円あります。

b. 連結損益計算書関係

a) 固定資産売却益の内訳

(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
土地	75百万円	土地	295百万円
工具・器具及び備品	44百万円	機械装置及び車両・運搬具	293百万円
機械装置及び車両・運搬具	34百万円	工具・器具及び備品	29百万円
その他	56百万円	計	617百万円
計	209百万円		

b) 固定資産売却損の内訳

(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
建物及び構築物	526百万円	建物及び構築物	43百万円
機械装置及び車両・運搬具	41百万円	機械装置及び車両・運搬具	30百万円
土地	9百万円	土地	2百万円
その他	7百万円	その他	24百万円
計	583百万円	計	99百万円

c) 固定資産除却損の内訳

	(前連結会計年度)		(当連結会計年度)
機械装置及び車両・運搬具	1,270百万円	機械装置及び車両・運搬具	1,165百万円
建物及び構築物	387百万円	建物及び構築物	333百万円
工具・器具及び備品	67百万円	工具・器具及び備品	45百万円
撤去費用等	1,309百万円	その他	1百万円
計	3,033百万円	計	1,544百万円

c. 連結株主資本等変動計算書関係

a) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	572,971,694	5,819,176	—	578,790,870

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による増加 5,819,176株

b) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,727,747	388,517	9,217	2,107,047

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 388,517株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 9,217株

c) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,997	14	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	6,287	11	平成18年9月30日	平成18年12月6日

d. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	34,709 百万円	44,647 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 459 百万円	△ 314 百万円
現金及び現金同等物	34,250 百万円	44,333 百万円

② セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	資源部門	金属及び 金属加工 部門	電子材料 及び 機能性 材料部門	住宅・ 建材部門	その他 部門	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び 営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,617	390,369	174,989	17,001	13,603	625,579	—	625,579
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,102	63,311	9,086	317	15,181	101,997	△101,997	—
計	43,719	453,680	184,075	17,318	28,784	727,576	△101,997	625,579
営業費用	26,612	403,997	172,899	15,178	24,520	643,206	△100,383	542,823
営業利益	17,107	49,683	11,176	2,140	4,264	84,370	△1,614	82,756
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	125,562	350,695	132,227	15,428	49,225	673,137	99,425	772,562
減価償却費	3,250	7,478	9,647	656	1,329	22,360	591	22,951
減損損失	1,014	9	802	—	—	1,825	—	1,825
資本的支出	14,014	16,195	18,783	241	1,735	50,968	△400	50,568

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	資源部門	金属及び 金属加工 部門	電子材料 及び 機能性 材料部門	住宅・ 建材部門	その他 部門	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び 営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	55,482	671,471	209,515	17,029	13,267	966,764	—	966,764
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	26,766	87,365	14,065	632	16,687	145,515	△145,515	—
計	82,248	758,836	223,580	17,661	29,954	1,112,279	△145,515	966,764
営業費用	48,716	649,272	209,996	15,508	25,917	949,409	△145,277	804,132
営業利益	33,532	109,564	13,584	2,153	4,037	162,870	△238	162,632
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	142,652	456,056	151,451	14,370	50,086	814,615	114,593	929,208
減価償却費	4,539	8,433	10,073	659	1,373	25,077	616	25,693
減損損失(△は戻入)	△939	—	—	—	—	△939	—	△939
資本的支出	9,288	18,833	22,563	240	1,314	52,238	△671	51,567

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品又は事業の内容
企業集団が採用している利益センター区分を基礎に製品の種類、性質及び製造方法などを勘案し区分しております。

事業区分	主要製品等
資源部門	金銀鉱、銅精鉱及び電気銅、地質調査等
金属及び金属加工部門	電気銅、金、ニッケル、伸銅品等
電子材料及び機能性材料部門	エレクトロニクス材料、電子部品、機能性材料
住宅・建材部門	軽量気泡コンクリート(シポレックス)、住宅等の設計施工等
その他部門	使用済み触媒からの有価金属の回収及び販売、原子力エンジニアリング等

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度115,204百万円、当連結会計年度132,471百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. 会計処理の変更

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

退職給付に係る会計基準の一部改正

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益は、資源部門が115百万円、金属及び金属加工部門が219百万円、電子材料及び機能性材料部門が94百万円、その他部門が26百万円、それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	547,665	25,358	37,790	14,766	625,579	—	625,579
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,015	—	4,653	4,678	40,346	△40,346	—
計	578,680	25,358	42,443	19,444	665,925	△40,346	625,579
営業費用	505,648	16,114	42,045	18,590	582,397	△39,574	542,823
営業利益	73,032	9,244	398	854	83,528	△772	82,756
II 資産	514,881	74,365	47,575	77,544	714,365	58,197	772,562

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	846,581	46,682	47,349	26,152	966,764	—	966,764
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,159	—	20,618	12,319	75,096	△75,096	—
計	888,740	46,682	67,967	38,471	1,041,860	△75,096	966,764
営業費用	758,171	29,133	55,052	33,672	876,028	△71,896	804,132
営業利益	130,569	17,549	12,915	4,799	165,832	△3,200	162,632
II 資産	608,940	75,629	66,275	119,053	869,897	59,311	929,208

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米…米国、カナダ
(2) 東南アジア…シンガポール、マレーシアなど
(3) その他…オーストラリア、台湾など
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、「1 事業の種類別セグメント情報」の「注2」と同一であります。
4. 会計処理の変更

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

退職給付に係る会計基準の一部改正

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法による場合と比較して、日本の営業利益は、454百万円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	30,082	45,216	128,921	7,844	212,063
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	625,579
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.8	7.2	20.6	1.3	33.9

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	46,792	74,731	184,556	11,795	317,874
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	966,764
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.8%	7.7%	19.1%	1.2%	32.9%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米…米国、カナダ
 - (2) 東南アジア…タイ、フィリピン、シンガポールなど
 - (3) 東アジア…台湾、中国、韓国
 - (4) その他…オランダ、イギリスなど
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国及び地域における売上高であります。

③ 1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額(円) (注1)	654.15	859.82
1株当たり当期純利益金額(円) (注2)	109.96	220.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	108.87	213.67

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部合計額(百万円)	—	528,921
純資産の部合計額から控除する金額(百万円)	—	33,077
(うち少数株主持分)	—	33,077
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	495,844
普通株式の発行済株式数(千株)	—	578,791
普通株式の自己株式数(千株)	—	2,107
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	576,684

(注2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	62,800	126,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)	73	—
(うち利益処分による取締役賞与金(百万円))	73	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	62,727	126,054
普通株式の期中平均株式数(千株)	570,477	571,708
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	5,680	18,249
(うち新株予約権(千株))	5,680	18,249
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (△は減少)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		15,705		17,854		2,149
2 受取手形		1,257		1,817		560
3 売掛金		53,322		77,930		24,608
4 有価証券		149		—		△ 149
5 商品		579		1,419		840
6 製品		27,409		43,662		16,253
7 半製品		17,068		15,193		△ 1,875
8 原料		27,618		30,995		3,377
9 仕掛品		34,400		50,655		16,255
10 貯蔵品		2,111		1,902		△ 209
11 前渡金		8,121		10,532		2,411
12 前払費用		92		62		△ 30
13 繰延税金資産		3,037		4,750		1,713
14 短期貸付金		3		4		1
15 貸付金地金		16,293		18,538		2,245
16 関係会社短期貸付金		34,231		33,648		△ 583
17 未収入金		7,554		7,844		290
18 その他		7,081		8,709		1,628
19 貸倒引当金		△ 767		△ 1,226		△ 459
流動資産合計		255,263		324,288		69,025
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		29,170		32,421		3,251
(2) 構築物		18,082		18,804		722
(3) 機械及び装置		52,610		59,505		6,895
(4) 船舶		17		15		△ 2
(5) 車両及びその他の陸上運搬具		282		344		62
(6) 工具・器具及び備品		1,456		1,648		192
(7) 鉱業用地		52		51		△ 1
(8) 一般用地		19,163		18,473		△ 690
(9) 建設仮勘定		5,729		4,120		△ 1,609
有形固定資産計		126,561		135,381		8,820
2 無形固定資産						
(1) 借地権		89		89		—
(2) 鉱業権		470		446		△ 24
(3) ソフトウェア		1,521		1,177		△ 344
(4) その他		71		197		126
無形固定資産計		2,151		1,909		△ 242

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (△は減少)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		89,685		103,319		13,634
(2) 関係会社株式		72,905		78,402		5,497
(3) 出資金		826		908		82
(4) 関係会社出資金		2,757		3,006		249
(5) 長期貸付金		251		749		498
(6) 従業員長期貸付金		272		266		△ 6
(7) 関係会社長期貸付金		1,934		1,493		△ 441
(8) 破産更生債権等		11		9		△ 2
(9) 長期前払費用		514		770		256
(10) その他		1,497		2,329		832
(11) 貸倒引当金		△ 279		△ 261		18
(12) 投資損失引当金		△ 380		△ 110		270
投資その他の資産計		169,993		190,880		20,887
固定資産合計		298,705		328,170		29,465
資産合計		553,968		652,458		98,490

	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (△は減少)	
区分	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		33,203		41,839		8,636
2 短期借入金		26,300		26,050		△ 250
3 一年以内返済予定長期借入金		17,513		13,894		△ 3,619
4 一年以内償還予定社債		10,000		10,000		—
5 借入金地金		17,231		19,703		2,472
6 未払金		12,771		17,286		4,515
7 未払費用		6,519		9,299		2,780
8 未払法人税等		23,429		42,001		18,572
9 前受金		837		1,176		339
10 預り金		3,916		3,374		△ 542
11 賞与引当金		1,389		1,676		287
12 役員賞与引当金		—		115		115
13 休炉工事引当金		759		897		138
14 事業再編損失引当金		23		20		△ 3
15 関係会社整理損失引当金		—		21		21
16 その他		5,754		2,941		△ 2,813
流動負債合計		159,644		190,292		30,648
II 固定負債						
1 社債		38,900		33,075		△ 5,825
2 長期借入金		31,540		23,326		△ 8,214
3 繰延税金負債		20,754		22,814		2,060
4 退職給付引当金		5,978		5,325		△ 653
5 役員退職引当金		458		272		△ 186
6 金属鉱業等鉱害防止引当金		48		48		—
7 事業再編損失引当金		—		75		75
8 関係会社整理損失引当金		3,244		—		△ 3,244
9 関係会社支援損失引当金		792		847		55
10 環境対策引当金		89		154		65
11 その他		1,523		955		△ 568
固定負債合計		103,326		86,891		△ 16,435
負債合計		262,970		277,183		14,213

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (△は減少)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本の部)						
I 資本金		88,906		—		—
II 資本剰余金						
1 資本準備金	81,733		—		—	
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益	17		—		—	
資本剰余金合計		81,750		—		—
III 利益剰余金						
1 利益準備金	7,455		—		—	
2 任意積立金						
(1) 海外投資等損失積立金	1,871		—		—	
(2) 特別償却積立金	249		—		—	
(3) 圧縮記帳積立金	5,396		—		—	
(4) 探鉱積立金	1,079		—		—	
(5) 別途積立金	24,000		—		—	
3 当期末処分利益	48,289		—		—	
利益剰余金合計		88,339		—		—
IV その他有価証券評価差額金		33,130		—		—
V 自己株式		△ 1,127		—		—
資本合計		290,998		—		—
負債資本合計		553,968		—		—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—		91,821		—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—		84,643		—	
(2) その他資本剰余金	—		25		—	
資本剰余金合計		—		84,668		—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—		7,455		—	
(2) その他利益剰余金						
海外投資等損失積立金	—		2,942		—	
特別償却積立金	—		199		—	
圧縮記帳積立金	—		4,821		—	
探鉱積立金	—		1,148		—	
別途積立金	—		54,000		—	
繰越利益剰余金	—		95,953		—	
利益剰余金合計		—		166,518		—
4 自己株式		—		△ 1,777		—
株主資本合計		—		341,230		—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—		32,839		—
2 繰延ヘッジ損益		—		1,206		—
評価・換算差額等合計		—		34,045		—
純資産合計		—		375,275		—
負債純資産合計		—		652,458		—

(2) 損益計算書

区分	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (△は減少)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 売上高		482,558		792,391		309,833
II 売上原価		397,177		644,599		247,422
売上総利益		85,381		147,792		62,411
III 販売費及び一般管理費		22,800		27,035		4,235
営業利益		62,581		120,757		58,176
IV 営業外収益						
1 受取利息	461		643		182	
2 受取配当金	6,501		25,402		18,901	
3 デリバティブ評価益	1,867		785		△ 1,082	
4 その他	1,865	10,694	2,955	29,785	1,090	19,091
V 営業外費用						
1 支払利息	820		907		87	
2 社債利息	359		269		△ 90	
3 原価外償却	44		34		△ 10	
4 貸倒引当金繰入額	—		249		249	
5 休廃止鉱山維持費	485		559		74	
6 解体撤去費用	477		610		133	
7 その他	902	3,087	1,007	3,635	105	548
経常利益		70,188		146,907		76,719

区分	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (△は減少)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	97		761		664	
2 投資有価証券売却益	346		74		△ 272	
3 関係会社株式売却益	—		967		967	
4 貸倒引当金戻入額	57		2		△ 55	
5 投資損失引当金戻入額	332		73		△ 259	
6 関係会社整理損失引当金戻入額	525		374		△ 151	
7 関係会社支援損失引当金戻入額	103	1,460	—	2,251	△ 103	791
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	265		91		△ 174	
2 固定資産除却損	2,542		442		△ 2,100	
3 減損損失	512		—		△ 512	
4 投資有価証券評価損	47		6		△ 41	
5 投資有価証券売却損	—		7		7	
6 関係会社株式評価損	1,190		546		△ 644	
7 事業再編損失引当金繰入額	—		20		20	
8 関係会社整理損失引当金繰入額	359		21		△ 338	
9 関係会社支援損	811		495		△ 316	
10 関係会社支援損失引当金繰入額	—		195		195	
11 環境対策引当金繰入額	89		63		△ 26	
12 災害損失	408	6,223	103	1,989	△ 305	△ 4,234
税引前当期純利益		65,425		147,169		81,744
法人税、住民税及び事業税	25,687		54,914		29,227	
還付法人税等	2,236		—		△ 2,236	
法人税等調整額	△ 1,447	22,004	△ 281	54,633	1,166	32,629
当期純利益		43,421		92,536		49,115
前期繰越利益		4,868		—		—
当期未処分利益		48,289		—		—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

① 利益処分計算書

	前事業年度 (平成18年3月31日)
摘要	金額 (百万円)
当期未処分利益の処分	
当期未処分利益	48,289
任意積立金取崩額	1,572
海外投資等損失積立金	77
特別償却積立金	89
圧縮記帳積立金	471
探鉱積立金	935
計	49,861
これを次のとおり処分する。	
利益配当金	7,997 1株につき14円00銭
取締役賞与金	73
任意積立金	32,206
海外投資等損失積立金	1,225
特別償却積立金	132
圧縮記帳積立金	7
探鉱積立金	842
別途積立金	30,000
次期繰越利益	9,585
その他資本剰余金の処分	
その他資本剰余金	17
これを次のとおり処分する。	
その他資本剰余金次期繰越高	17

② 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	88,906	81,733	17	81,750
事業年度中の変動額				
新株の発行	2,915	2,910		2,910
利益処分による諸積立金の積立				
諸積立金の積立				
利益処分による諸積立金の取崩				
諸積立金の取崩				
利益処分による利益配当				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			8	8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	2,915	2,910	8	2,918
平成19年3月31日残高(百万円)	91,821	84,643	25	84,668

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		諸積立金 (注1)	繰越利益 剰余金	その他利益剰余 金合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	7,455	32,595	48,289	80,884	88,339	△ 1,127	257,868
事業年度中の変動額							
新株の発行							5,825
利益処分による諸積立金の積立		32,206	△ 32,206	—			—
諸積立金の積立		1,495	△ 1,495	—			—
利益処分による諸積立金の取崩		△ 1,572	1,572	—			—
諸積立金の取崩		△ 1,614	1,614	—			—
利益処分による利益配当			△ 7,997	△ 7,997	△ 7,997		△ 7,997
剰余金の配当			△ 6,287	△ 6,287	△ 6,287		△ 6,287
利益処分による役員賞与			△ 73	△ 73	△ 73		△ 73
当期純利益			92,536	92,536	92,536		92,536
自己株式の取得						△ 657	△ 657
自己株式の処分						7	15
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	0	30,515	47,664	78,179	78,179	△ 650	83,362
平成19年3月31日残高(百万円)	7,455	63,110	95,953	159,063	166,518	△ 1,777	341,230

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	33,130	—	33,130	290,998
事業年度中の変動額				
新株の発行				5,825
利益処分による諸積立金の積立				—
諸積立金の積立				—
利益処分による諸積立金の取崩				—
諸積立金の取崩				—
利益処分による利益配当				△ 7,997
剰余金の配当				△ 6,287
利益処分による役員賞与				△ 73
当期純利益				92,536
自己株式の取得				△ 657
自己株式の処分				15
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 291	1,206	915	915
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 291	1,206	915	84,277
平成19年3月31日残高(百万円)	32,839	1,206	34,045	375,275

(注1) その他利益剰余金の諸積立金の内訳は次のとおりであります。

	平成18年3月31日 残高	利益処分による 積立	積立	利益処分による 取崩	取崩	平成19年3月31日 残高
海外投資等損失積立金	1,871	1,225	—	△ 77	△ 77	2,942
特別償却積立金	249	132	2	△ 89	△ 95	199
圧縮記帳積立金	5,396	7	345	△ 471	△ 456	4,821
探鉱積立金	1,079	842	1,148	△ 935	△ 986	1,148
別途積立金	24,000	30,000	—	—	—	54,000
諸積立金合計(百万円)	32,595	32,206	1,495	△ 1,572	△ 1,614	63,110

(4) 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……	移動平均法にもとづく原価法
その他有価証券 時価のあるもの	……	決算末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	……	移動平均法にもとづく原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法 …… 時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

原料・仕掛品・半製品・製品・商品	……	先入先出法にもとづく原価法
貯蔵品	……	移動平均法にもとづく原価法

④ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (鉱業用地及び坑道を除く)	……	定額法
鉱業用地及び坑道	……	生産高比例法
無形固定資産 (ソフトウェア及び採掘権を除く)	……	定額法
自社利用ソフトウェア	……	社内における利用可能期間 (5年) にもとづく定額法
鉱業権 (採掘権)	……	生産高比例法

⑤ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥ 引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。

c. 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。

d. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。

e. 休炉工事引当金

東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当期対応分を計上しております。

f. 事業再編損失引当金

当社及び子会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

g. 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分につきましては、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづく、当期末において発生していると認められる額

を計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

また、執行役員部分については、内規にもとづき、当期末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当期末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

h. 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規にもとづき、当期末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当期末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

i. 金属鉱業等鉱害防止引当金

特定施設の使用後における鉱害の防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。

j. 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理により当社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

k. 関係会社支援損失引当金

関係会社において発生した臨界事故に伴う損害補償損失等に対し当社が負担することとなる今後の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

l. 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。

⑦ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑧ ヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合には特例処理を行っております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。

c. ヘッジ方針

デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について社内の承認を受けた上で、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。

e. その他

決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、期末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。

⑨ 消費税等の会計整理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

① 会計処理の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ115百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は374,069百万円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

① 貸借対照表関係

	前事業年度	当事業年度
a) 有形固定資産の減価償却累計額	151,429 百万円	160,075 百万円
b) 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数 (普通株式)	1,000,000,000 株	1,000,000,000 株
発行済株式総数 (普通株式)	572,971,694 株	578,790,870 株
(注) 株式消却が行われた場合には、 これに相当する株式数を減ずる 旨を定款で定めております。		
c) 担保に供している資産	69,771 百万円	73,699 百万円
d) 保証債務 (注)	51,199 百万円	61,493 百万円
e) 債権流動化による遡及義務	7,007 百万円	17,799 百万円
f) 輸出手形割引高	4,713 百万円	2,034 百万円

(注) 上記以外にエス・エム・エム ポゴLLCの将来の閉山に伴う費用に係わる保証額が、前事業年度末2,141百万円、当事業年度末3,077百万円あります。

② 株主資本等変動計算書関係

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,727,747	388,517	9,217	2,107,047

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

 単元未満株式の買取りによる増加 388,517株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

 単元株式の市場への処分による減少 9,217株

6. 海外相場・為替、販売及び生産の状況

(1) 海外相場・為替

		A	B	B-A	C	C-B
	単位	前事業年度 (平成17年度)	当事業年度 (平成18年度)	増減 (△は減少)	次事業年度予想 (平成19年度)	増減 (△は減少)
銅	\$/T	4,097	6,970	2,873	6,000	△ 970
金	\$/TOZ	476.6	628.6	152.0	620.0	△ 8.6
ニッケル	\$/LB	6.63	14.02	7.39	16.00	1.98
亜鉛	\$/T	1,614.3	3,578.7	1,964.4	3,200.0	△ 378.7
為替(TTM)	¥/\$	113.32	117.03	3.71	110.00	△ 7.03

(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

部門	製品	単位	A 前事業年度 (平成17年度)	B 当事業年度 (平成18年度)	B-A 増減 (△は減少)
資源	金銀鉱 (金量)	t	126,644	129,567	2,923
		千¥/DMT	93	124	31
		百万円	11,828	16,127	4,299
		(kg)	(7,500)	(7,500)	(0)
金属	銅	t	349,149	373,627	24,478
		千¥/t	491	835	344
		百万円	171,277	311,892	140,615
	金	kg	56,230	51,486	△ 4,744
		¥/g	1,766	2,374	608
		百万円	99,304	122,251	22,947
	銀	kg	277,560	296,043	18,483
		千¥/kg	30	48	18
		百万円	8,391	14,189	5,798
	ニッケル	t	54,420	55,926	1,506
		千¥/t	1,696	3,167	1,471
		百万円	92,294	177,136	84,842
	亜鉛 (受託亜鉛含)	t	26,843	26,375	△ 468
		千¥/t	207	440	233
百万円		5,563	11,613	6,050	
(t)		(115,796)	(106,145)	(△ 9,651)	
機能性材料	機能性材料	百万円	24,715	33,329	8,614
電子材料	電子機器材料	百万円	77,961	102,299	24,338

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

(3) 製品別生産量 (当社)

製品	単位	前事業年度 (平成17年度)	当事業年度 (平成18年度)	増減 (△は減少)
銅	t	326,694	365,994	39,300
金	kg	43,818	43,544	△ 274
ニッケル	t	51,713	49,721	△ 1,992
亜鉛	t	88,953	79,770	△ 9,183
金銀鉱	t	126,606	130,456	3,850
(金量)	(kg)	(7,463)	(7,456)	(△ 7)
亜鉛(委託分)	t	27,090	26,643	△ 447

- (注) 1. 生産量には、受委託分を含めて表示しております。
2. 亜鉛の委託分は、外数として表示しております。
3. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

役員 の 異 動 に つ い て

1. 代表取締役の異動

代表取締役会長 福 島 孝 一 (現 代表取締役社長)
(平成19年4月6日発表済み)
代表取締役社長 家 守 伸 正 (現 取締役 常務執行役員
金属事業本部長)
(平成19年4月6日発表済み)

2. 新任取締役候補

阿 部 一 郎 (現 常務執行役員 資源事業部長)
牛 嶋 勉 (現 社外監査役) (平成19年2月19日発表済み)
(注) 牛嶋勉氏は社外取締役の候補者であります。

3. 退任予定取締役

現 代表取締役 山 口 信 人 (退任後、当社顧問に就任予定)
現 取締役 石 川 幸 男 (退任後、当社顧問に就任予定)

4. 新任監査役候補

社外監査役 前 田 勝 己 (現 公認会計士)
(平成19年2月19日発表済み)

5. 退任予定監査役

現 社外監査役 牛 嶋 勉 (退任後、当社社外取締役に就任予定)
(平成19年2月19日発表済み)

6. 新任予定執行役員

執行役員 薬師寺 都 和 (現 エネルギー・環境事業部事業室長)
執行役員 橋 本 安 司 (現 機能性材料事業部事業室長)
執行役員 土 田 直 行 (現 金属事業本部海外プロジェクト推進室長)

7. 退任予定執行役員

現 副社長 山 口 信 人 (退任後、当社顧問に就任予定)
現 専務執行役員 石 川 幸 男 (退任後、当社顧問に就任予定)
現 常務執行役員 山 根 健 (退任後、当社顧問に就任予定)

8. 昇格予定執行役員

社長 家 守 伸 正 (現 常務執行役員)
専務執行役員 牧 野 進 (現 常務執行役員)
専務執行役員 小 池 正 司 (現 常務執行役員)
専務執行役員 阿 部 一 郎 (現 常務執行役員)
常務執行役員 橋 中 克 彰 (現 執行役員)
常務執行役員 千 田 悦 (現 執行役員)
常務執行役員 馬 場 孝 三 (現 執行役員)

以上、平成19年6月28日付(予定)